

2026年3月24日 全6頁

Indicators Update

2026年2月全国消費者物価

エネルギー価格や食料価格などの伸び率縮小でコア CPI は 2%割れ

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
エコノミスト 横田 凱

[要約]

- 2026年2月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+1.6%と前月から伸び率が縮小し、2022年3月以来の2%割れとなった。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コア CPI で見ても同+2.5%と、前月から伸び率が縮小した。
- 2026年2月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率はマイナス幅が拡大し、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）と半耐久消費財の伸び率は前月から縮小した。一方、耐久消費財の伸び率は前月から拡大した。サービスの伸び率は前月から横ばいだった。
- 先行きの物価上昇率について、新コアコア CPI は 2026年度前半にかけて前年比+2%程度へと低下し、その後は安定的に推移するとみている。企業による賃上げの動きが継続し、賃金と物価の循環的な上昇が徐々に定着に向かうことで、基調的な物価上昇の持続性を下支えするだろう。ただし、中東情勢の緊迫化が基調的な物価上昇率に与える影響は十分に注視する必要がある。

26年2月CPI:エネルギー価格等低下でコアCPIは22年3月以来の2%割れ

2026年2月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+1.6%と、前月から伸び率が縮小した（図表1）。全国コアCPIが2%を下回るのは、2022年3月以来だ。後述するエネルギー価格の伸び率のマイナス幅拡大や、食料品価格などの伸び率縮小が押し下げ要因となった。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコアCPIで見ても同+2.5%と、伸び率は前月から縮小した。連鎖方式の指数の季節調整値で見ると、2026年2月の新コアコアCPIは前月比+0.1%と、伸び率は前月から横ばいだった（3カ月後方移動平均値は年率換算+1.4%）。

他方、賃上げの動きが広がっていることを背景に、企業の労働投入コストは増加している。足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金上昇率が高まっているという傾向が見られる。こうした投入コストの増加は引き続き物価の押し上げ要因となる。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

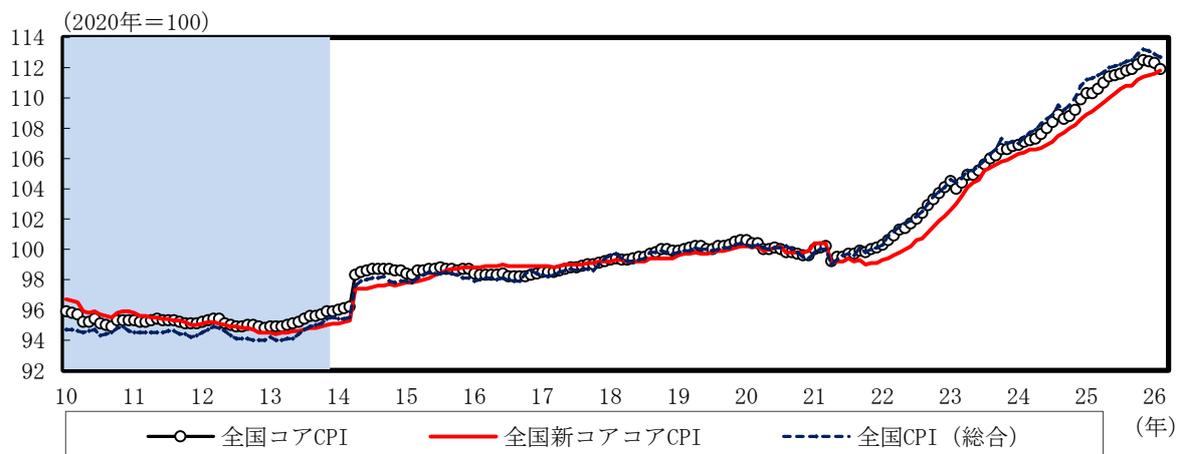
	2025年							2026年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全国コアCPI	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	
コンセンサス								1.7	
DIR予想								1.6	
全国新コアコアCPI	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	
東京都区部コアCPI	2.9	2.5	2.5	2.8	2.8	2.3	2.0	1.8	
新コアコアCPI	3.1	3.0	2.5	2.8	2.8	2.6	2.4	2.5	

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

エネルギー価格や食料品価格などの上昇率縮小がコア CPI の押し下げ要因

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、エネルギー（前年比▲9.1%）の伸び率はマイナス幅が拡大した。非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+4.8%）と半耐久消費財（同+2.0%）の伸び率は前月から縮小した一方、耐久消費財（同+1.3%）の伸び率は前月から拡大した。サービス（同+1.4%）の伸び率は前月から横ばいだった。

エネルギーでは、電気代（1月：前年比▲1.7%→2月：同▲8.0%）や都市ガス代（1月：同▲3.7%→2月：同▲8.2%）などのマイナス幅が拡大した。

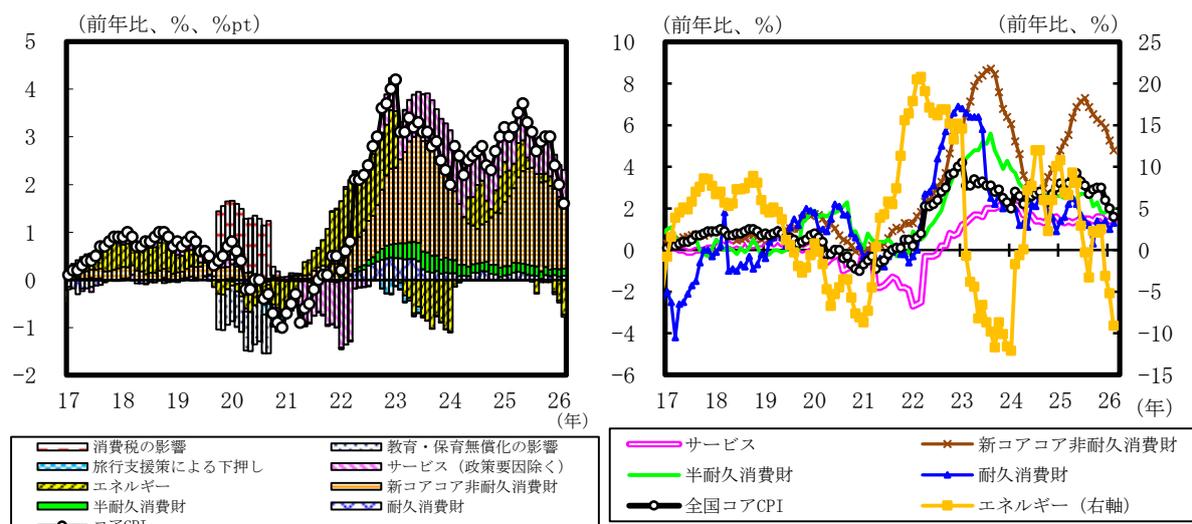
非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米 B（1月：前年比+27.9%→2月：同+16.6%）やうるち米 A（1月：同+28.0%→2月：同+17.8%）などのプラス幅が縮小したほか、カップ麺（1月：同+2.0%→2月：同▲3.7%）などの伸び率がマイナスに転じた。

半耐久消費財では、婦人用 T シャツ（長袖）（1月：前年比+9.2%→2月：同+1.1%）や婦人用コート（1月：同+11.5%→2月：同+6.0%）などのプラス幅が縮小した。

他方、耐久消費財では、ルームエアコン（1月：前年比▲2.1%→2月：同+3.5%）の伸び率がプラスに転じたほか、電気掃除機（1月：同▲11.8%→2月：同▲6.2%）などのマイナス幅が縮小した。

サービスでは、火災・地震保険料（1月：前年比+3.5%→2月：同+2.6%）や高速自動車国道料金（1月：同+4.0%→2月：同+0.9%）などのプラス幅が縮小した一方、外国パック旅行費（1月：同▲4.9%→2月：同+2.2%）などの伸び率はプラスに転じた。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注3) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：新コアコア CPI は 2%程度へ低下見込みも、中東情勢は注視が必要

先行きの物価上昇率について、新コアコア CPI は 2026 年度前半にかけて前年比+2%程度へと低下し、その後は安定的に推移するとみている。ただし、中東情勢の緊迫化が物価上昇率に与える影響は十分に注視する必要がある。

政策面では、2026 年 3 月までの電気代と都市ガス代が引き下げられている（CPI への反映は 2~4 月）ほか、4 月からは私立高校授業料の実質無償化や公立小学校の給食費無償化も実施される見込みである。また、後述するように、燃料油価格定額引下げ措置（いわゆるガソリン補助金）も再開された。

食料価格上昇率は、2026 年度末にかけて徐々に鈍化していく見込みである。帝国データバンクによれば¹、2026 年 2 月末時点で判明している年間の飲食料品値上げ品目数は前年比 6 割減のペースで推移しており、2026 年は春先にかけて値上げが比較的落ち着く見通しであるという。

他方、賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するとみている。日本労働組合総連合会（連合）が 3 月 23 日に公表した 2026 年春闘の第 1 回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は加重平均で 5.26%であり²、前年同時期の水準はやや下回るものの、3 年連続で 5% 超えとなった。企業による賃上げの動きが継続し、賃金と物価の循環的な上昇が徐々に定着に向かうことで、基調的な物価上昇の持続性を下支えするだろう。

ただし、中東情勢の緊迫化が物価上昇率に与える影響にも注意が必要だ。2026 年 2 月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃以降、原油価格が高騰している。攻撃開始前には 67 ドル/バレル程度で推移していた WTI は、3 月 9 日には一時 119 ドル/バレルに達し、足元では 90 ドル/バレル前後で推移している。さらに、中東産ドバイ原油のスポット価格は足元で 145 ドル/バレル程度と、依然として高水準である。米国・イスラエルとイランの和平交渉が進展しなければ、原油価格が高止まりする可能性もある。

原油価格の高騰は、短期的にはエネルギー価格の上昇を通じて物価を押し上げる。政府は、エネルギー価格高騰への対応として、ガソリンや灯油等に係る補助を再開した³。ガソリンについては、全国平均小売価格見込みが 170 円/L を超える場合に、超過分の全額が一律に補助される。こうした政策は、物価上昇を一定程度抑制するだろう。もっとも、中東情勢の悪化が長期化すれば、原油価格高騰は基調的な物価上昇率にも影響を及ぼす可能性がある。石油関連製品など幅広い品目の価格に波及することで基調的な物価の押し上げ方向に働く一方、景気悪化を通じて物価の下押し圧力にもなり得る。今後の中東情勢の動向には引き続き注視が必要だ。

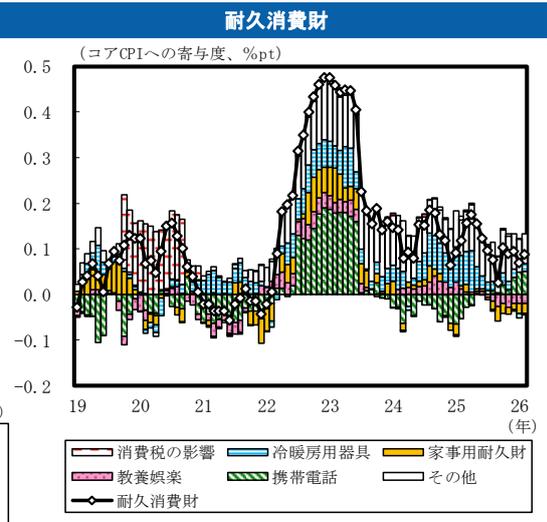
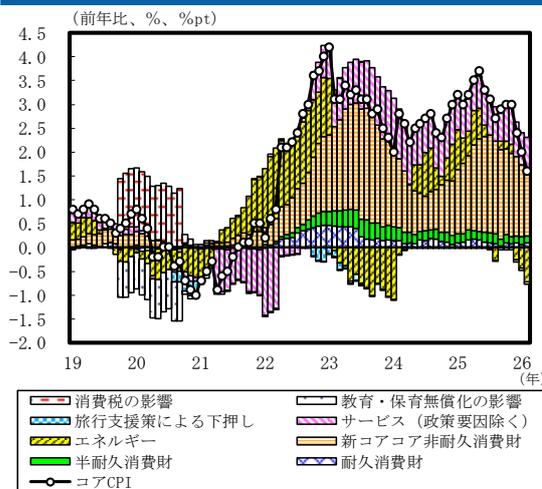
¹ 帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査-2026 年 3 月」（2026 年 2 月 27 日）

² 日本労働組合総連合会（連合）「3 年連続 5% を上回る高水準の賃上げ！～2026 春季生活闘争 第 1 回回答集計結果について～」（2026 年 3 月 23 日）を参照。

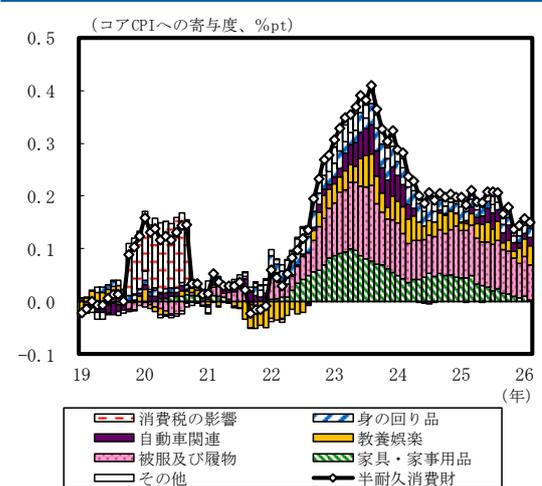
³ 資源エネルギー庁「イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置について」（2026 年 3 月 11 日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

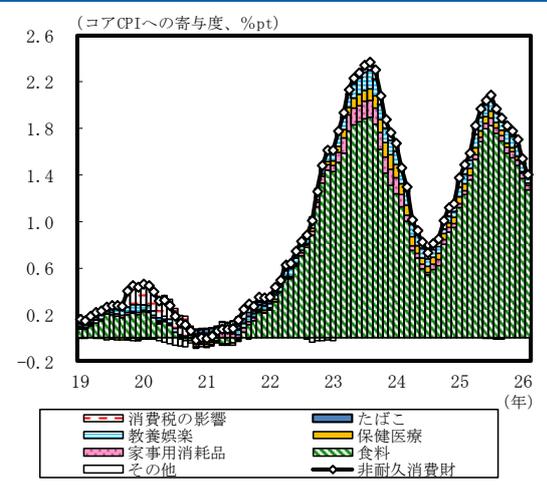
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



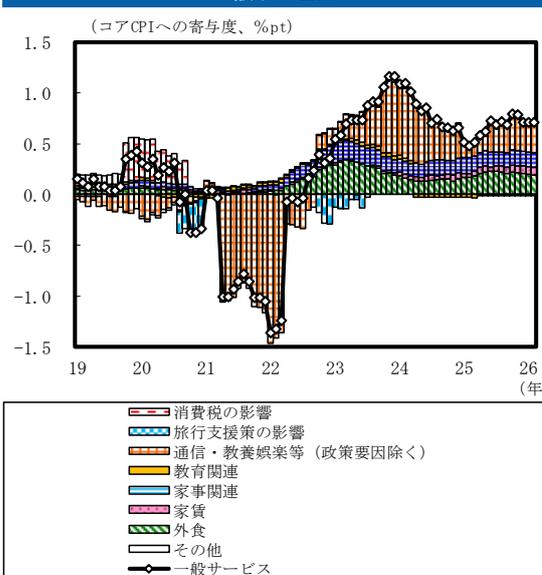
半耐久消費財



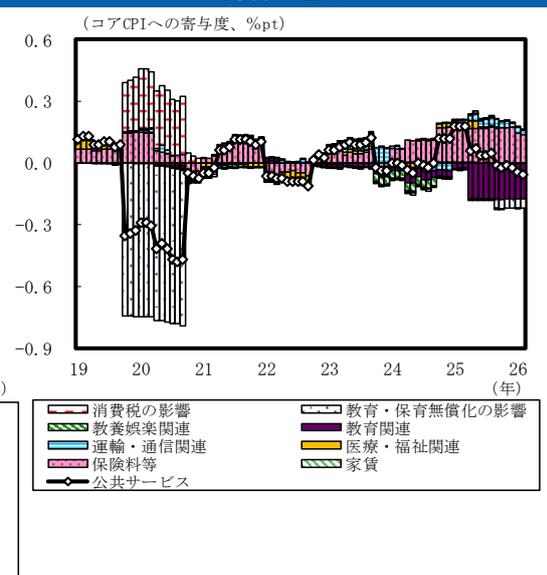
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



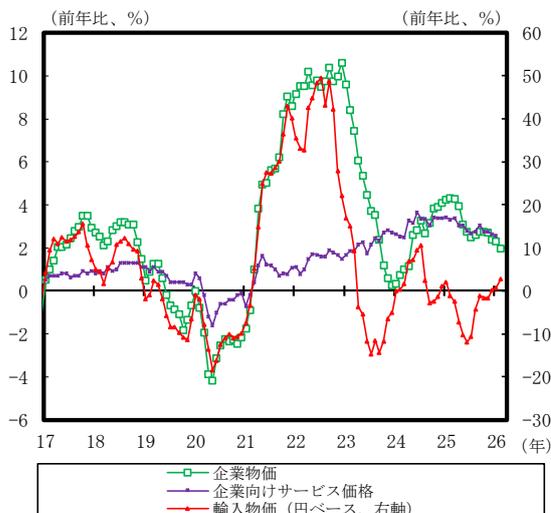
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策(Go Toトラベル事業、全国旅行支援)の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (注4) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

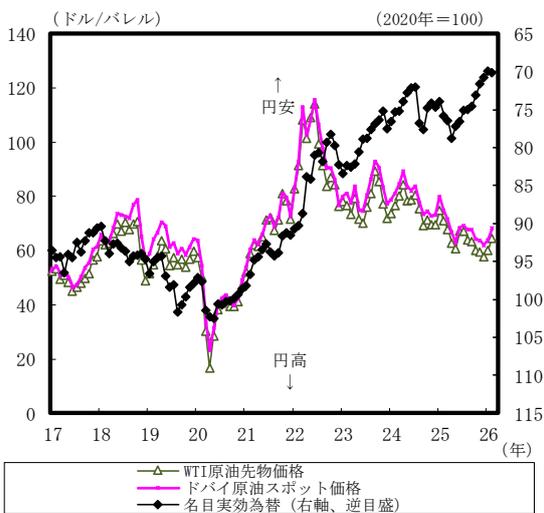
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

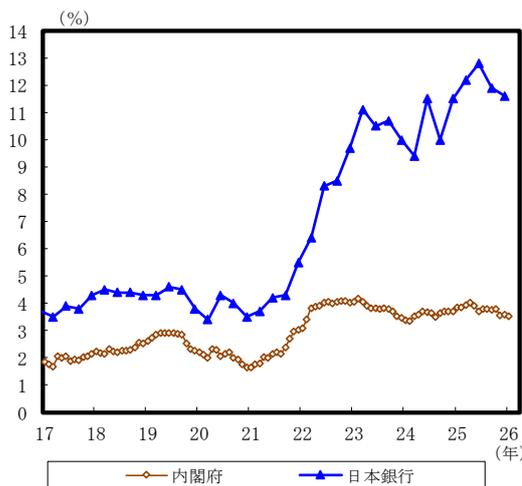


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

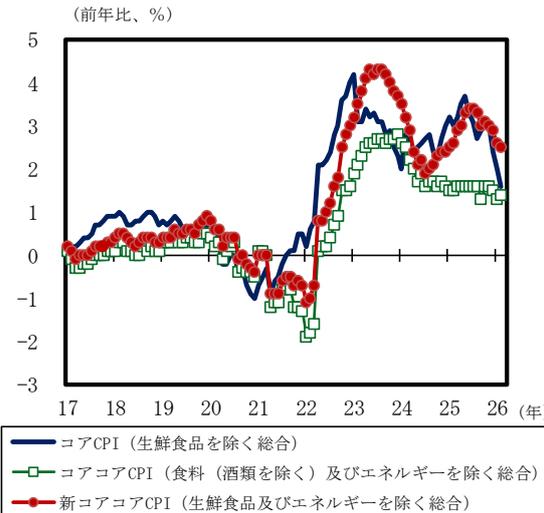


家計の期待インフレ率 (1年先)

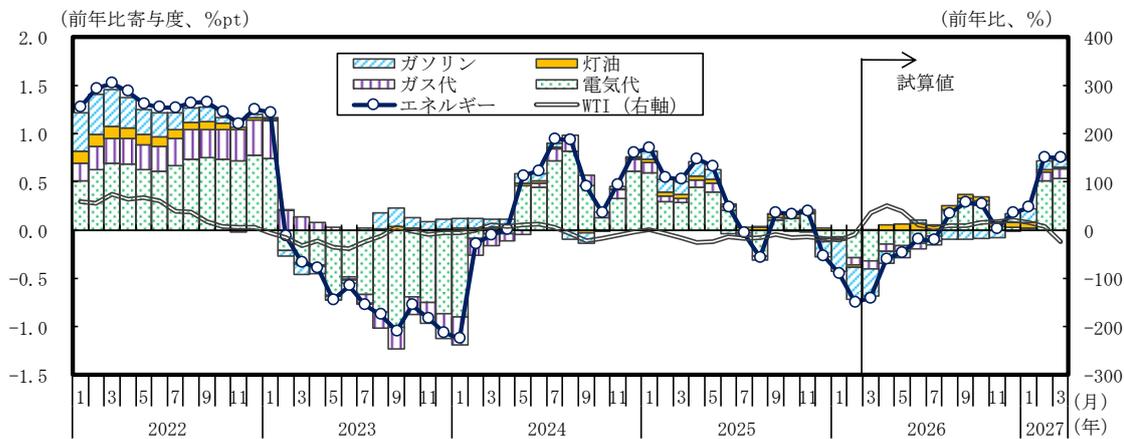


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成